

用語の説明

〔あ行〕	
1年度間 一般課程	4月1日から翌年の3月31日までの期間をいう。 専修学校には、高等課程、専門課程および一般課程をおくことが規定されている。一般課程は、入学資格、教育対象等を限定していない。 (法第82条の3)
栄養教諭	子どもが将来にわたって健康に生活していけるよう、栄養や食事のとり方などについて正しい知識に基づいて自ら判断し、食をコントロールしていく「食の自己管理能力」や「望ましい食習慣」を子どもたちに身につけさせることが必要となっている。このため、食に関する指導(学校における食育)の推進に中核的な役割を担う「栄養教諭」制度が創設され、平成17年度から施行される。
N学級	学級の設置が認可され、又は届け出しているが、5月1日現在児童・生徒がいない学級をいう。
〔か行〕	
外国人	日本の国籍を有しない者をいう。なお、この調査では日本と外国の両方の国籍を有する者は日本人とする。
各種学校	法第83条に規定する学校で、法第1条の規定に基づく学校および法第82条の2の規定に基づく学校(専修学校)並びに他の法律に特別の規定のある学校以外のもので、学校教育に類する教育を行う学校をいう。各種学校の基準の主なものとして、修業期間は、1年以上(簡易な課程は3ヶ月~1年未満も可)、授業時数は、修業期間が1年以上の場合、年間680時間以上(1年未満の場合その修業期間に応じて授業時数を減じる)、同時に授業を行う生徒数40人以下、校舎は115.70平方メートルを下回ることができない、等がある(各種学校規程)。設置廃止の監督官庁は、公立は都道府県の教育委員会、私立は都道府県知事(法第83条第2項)である。
学部	大学には、学部をおくことが常例とされている(法第53条)。学部には、通常の学部以外に夜間学部および通信教育学部を置くことができる(法第54条、法第54条の2第2項)。なお、学校基本調査では、大学は文部科学省の直轄調査の対象である。
学科 (高等学校)	高等学校の学科、教科については、文部科学省の高等学校設置基準に定められている(法第43条)。普通教育を行う学科(普通科)、専門教育を行う学科(農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係、その他)、普通教育および専門教育を選択履修し、総合的な教育を行う学科(総合学科)等がある(高等学校設置基準第5条、第6条)。
学科 (短期大学)	短期大学には、学部を置かず学科を置くとされている。通常の学科以外に夜間において授業を行う学科又は通信による教育を行う学科を置くことができる(法第69条の2)。なお、学校基本調査では、短期大学は文部科学省の直轄調査の対象である。
学級編制	小学校および中学校の学級は、同一学年の児童生徒で編制(「単式学級」)することとなっている。ただし、特別の事情がある場合は、数学年の児童生徒を一つの学級に編制(「複式学級」)することができ

る。学校基本調査では、集計上「単式学級」、「複式学級」、「75条の学級」に区分している。学級編制は、義務標準法に標準が定められており、都道府県教育委員会が定める基準に従って、都道府県教育委員会の認可を受けて、学校を設置する地方公共団体の教育委員会が行う。義務標準法では、小学校の1学級の児童数は、同学年の児童で編制する学級（「単式学級」）が40人、2学年で編制する学級（「複式学級」）が16人、法第75条に規定する特別支援学級（「75条の学級」）が8人とされている。

学校 「学校とは、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園とする。」（法第1条）。これ以外に、専修学校と各種学校がある（法第82条の2、第83条）。

学校医等 学校医、学校歯科医、学校薬剤師をいう。学校基本調査では学校医として発令されている者で、同一人が内科、耳鼻科など複数の発令を受けている場合又は総合病院に委嘱している場合は1人として計上している。

学校栄養職員 学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる職員をいう。（給食法第5条の3）

学校給食調理従事員 学校栄養職員以外の学校給食の調理に従事する者をいう。

帰国子女 海外勤務者等の子女で、引き続き1年を超える期間海外に在留した者のうち、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に帰国した児童・生徒の数を調査時点で在学している学年別に計上している。「海外勤務者等」とは、日本国籍を有する者で、海外の事業所、研究機関等に勤務又は研修を行うこと等を目的に日本を出国し、海外に在留していた者又は現在なお在留している者 終戦前（昭和20年9月2日以前をいう）から外地に居住していた者で日本に帰国したものをいう。

寄宿舎 児童・生徒および学生等が親元を離れて集団・共同で起居をとにする学校付設の施設をいう。

特別支援学校には特別な場合を除き寄宿舎を設けなければならないとされている（法第73条の2）。また寄宿舎には、児童、生徒、又は幼児の養育にあたる寄宿舎指導員を（法第73条の3）及び寮務主任、舎監（教諭を充てる）を（規則第73条の4）置かなければならない。

教員 学校には、校長および相当数の教員を置かなければならないとされ（法第7条、第82条の7、第83条第2項）、資格に関しては、教育職員免許法の規定によるもののほか、監督庁（文部科学省）が定めている。初等中等教育では、校長（園長）、教頭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、講師の名称を用いている。

この調査では、教員を「本務者」と「兼務者」に分けている。本務・兼務は辞令面で区分をし、辞令面で区分できないときは、俸給を支給されている方へ、俸給が同額の場合は、勤務時間の長い方に計上する。本校と分校に勤務するものは、主として勤務する方に計上する。本務者の中には、休職者、産休者、育児休業者、産休代替者及び育児休業代替者を含む。非常勤講師は兼務者とする。

教頭	校長とともに法律で定められた職名で、校長の補佐権、校務整理権、代理・代行権を持つ。「副校長」の名称の場合もある。(法第28条、第40条、第50条、第51条、第76条、第81条、第82条)
教諭	小・中・高・特別支援学校及び幼稚園に必ず置かなければならない「教育」又は「保育」をつかさどる職員をいう(法第28条、第40条、第50条、第51条、第76条、第81条、第82条)。
警備員その他	職員の分類の一つであり、学校警備員、ボイラー技師、寄宿舎指導員、その他の職員をいう。
講師	小・中・高・特別支援学校及び幼稚園で「特別の事情があるとき」、教諭に代えて置くことができるほか、大学、高等専門学校では「その他の必要な職員」として置くことができる。講師の職務は、小・中学校等では教諭に準じる職務に従事することとされている(法第28条第11項、第40条、第50条、第51条、第58条、第70条の7、第76条、第81条)。
校長	学校には必ず置かなければならない職で、学校の代表責任者。なお、この調査では、専修学校及び各種学校の校長は教員数に含まれている(法第7条、第28条、第40条、第50条、第76条、第81条、第82条の7、第83条第2項)。
高等課程	専修学校の課程の区分の一つで、中学校もしくはこれに準ずる学校を卒業した者等が入学できる(法第82条の3)
高等学校	中学校の卒業者等が入学資格を有する。中学校の教育の成果を発展拡充させる等、一般的な教養を高め、専門的な技能を習熟させ、広い教養と健全な批判力を養うことなどを目的としている。高等学校には、「全日制」、「定時制」および「通信制」の課程を置くことができる(法第41条～第51条)。
高等専門学校	高等学校に入学資格のある者(中学校等の卒業者等)に対し、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とした学校である(法第70条の2, 第70条の5)。修業年限は通常5年である(法第70条の4)。卒業者は大学に編入学ができる(法第70条の9)。
国立学校	国が設置する学校をいう(法第2条第2項)。国立大学に、文部科学省令で定めるところにより、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園又は専修学校を附属させて設置することができる(国立学校法人法第23条)。
〔さ行〕 産業分類	<p>日本標準産業分類(平成14年3月改訂)による分類で、産業の種類を体系的に区分したもの。各種統計調査の結果を産業別に表示する場合に用いられる。</p> <p>「第1次産業」 A 農業、B 林業、C 漁業 「第2次産業」 D 鉱業、E 建設業、F 製造業 「第3次産業」 G 電気・ガス・熱供給・水道業、H 情報通信業 I 運輸業、J 卸売・小売業、K 金融・保険業 L 不動産業、M 飲食店、宿泊業、N 医療、福祉 O 教育、学習支援業、P 複合サービス業 Q サービス業(他に分類されないもの)</p>

	R公務（他に分類されないもの）
	「左記以外のもの」S分類不能の産業
児童	学校教育法では、児童とは小学校と特別支援学校の小学部に就学している者をいう。
私費負担の職員	国立、公立の学校で校務に従事している本務職員で、給与の一部又は全部をPTA等の私費負担で支給されている者及び市町村費と私費の両方から給与を支給されていて、地方公務員として発令されていない者をいう。ただし、PTA、後援会専従の職員は除く。
就職者	就職者とは、給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者のことで、自家自営業に就いた者を含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とししない。
就職者総数	就職しつつ高等学校等又は大学等に進学した者、就職しつつ専修学校（専門課程・高等課程）に進学した者、就職しつつ専修学校（一般課程）等に入学した者、就職しつつ公共職業能力開発施設等に入学した者、前記以外に就職した者、これらすべてを合計した数。
就職率	卒業者総数にしめる就職者総数の割合
春期の入学者	専修学校の入学者のうち、入学時期が平成19年4月1日から5月1日までに入学者をいう。
助教諭職員	助教諭は教諭の職務を助けるとされている。（法第28条） 小・中学校には「職員」として、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員を置かなければならないとしている（法第28条、第40条）
職業分類	この調査では、上記の職員を「教員」と「職員」とに分けている。「職員」とは、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、用務員等をいう。調査票中、「負担法による者（公立のみ）」とあるのは、公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」によるものをいう。従って、公立学校でも負担法によらない者は「その他の者」として計上している。国・私立の学校ではすべて「その他の者」としている。
私立学校	日本標準職業分類（平成9年12月改訂）による分類で、個人が従事している仕事の種類を体系的に区分したもの。各種統計調査の結果を職業別に表示する場合に用いられる。 A 専門的・技術的職業従事者、B 管理的職業従事者、C 事務従事者、D 販売従事者、E サービス職業従事者、F 保安職業従事者、G 農林漁業作業従事者、H 運輸・通信従事者、I 生産工程・労務作業従事者、J 分類不能の職業の10区分がある。
進学者（高等学校等）	一般的には、学校法人が設置する学校。専修学校、各種学校においては準学校法人、財団法人による設置もある。（私立学校法の適用） 中学校卒業者のうち、高等学校等に進学した者。「高等学校等」とは高等学校（本科の全日制、定時制、通信制）、高等学校（別科）、中等教育学校後期課程（本科、別科）、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科、別科）をいう。
進学者（大学等）	高等学校卒業者のうち、大学等へ進学した者。「大学等」とは大学（学部）、短期大学（本科）、大学、短期大学の通信教育部（正規の課程、放送大学（全科履修生））、大学、短期大学（別科）、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）である。
進学率	卒業者総数に占める進学者の割合

新設校	平成18年5月2日から平成19年5月1日までに新たに設置された学校をいう。
生徒	生徒とは、中学校、高等学校等に在学している者をいう。
設置者別	学校の設置者は、国、地方公共団体及び私立学校法第3条に規定する学校法人に限るとされている（法第2条）。「国立学校」とは国の設置する学校、「公立学校」とは地方公共団体の設置する学校、「私立学校」とは学校法人の設置する学校（ただし、専修学校、各種学校、幼稚園の私立学校は学校法人立以外もある）をいう。
専攻科	高等学校もしくはこれに準ずる学校を卒業した者等に対し特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、高等学校、特別支援学校高等部に設置できる。また、大学及び高等専門学校においても専攻科を設置することができる（法第48条、第57条、第70条の6、第76条）。
専修学校	職業、實際生活に必要な能力を育成し、教養の向上を図ることを目的としている。「高等課程」、「専門課程」、「一般課程」の3課程があり、高等課程を置く場合には高等専修学校、専門課程を置く場合は専門学校と称することができる。専修学校の基準として、修業年限1年以上、授業時間は年間800時間以上、教育を受ける者が常時40人以上あり、その他、教育内容に応じた教員の資格、施設などの規定がある。 専修学校制度は昭和51年より施行され、各種学校の一部が専修学校の認可を受けた。監督庁は国が設置する学校を除き、都道府県知事であり、公立については都道府県教育委員会である。（法第82条の2、第82条の3、第82条の8、専修学校設置基準）
全日制課程	高等学校の課程の区分の一つで、平日の昼間に授業を行う修業年限3年の課程をいう。
専門課程	専修学校の課程の区分の一つで、高等学校もしくはこれに準ずる学校を卒業した者等が入学する。（法第82条の3）
卒業生総数	卒業生総数とは、平成19年3月卒業生（年度途中で卒業を認められた者も含む。）で、進学者、専修学校等に入学した者、公共職業能力開発施設等入学者、就職者、左記以外の者、死亡・不詳の者、これらすべてを合計した数。
〔た行〕	
大学	学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的・道徳的・応用的能力を展開することを目的としている。大学には、「学部」を置くことを常例とし、夜間学部の設置、あるいは通信教育を行うことができる。修業年限は4年を基本とするが、医学部・歯学部などは、6年としている。入学資格は高等学校卒業以上などである。（法第52条、第53条、第54条、第55条、第56条）
短期大学	深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的としている。修業年限は2年又は3年とする。大学と相違して学部を置かず学科を置くこととし、卒業生は大学に編入できるとしている（法第69条の2）。
単式学級	同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。

中高一貫教育	<p>同一の設置者が設置する中学校及び高等学校においては、監督庁の定めるところにより、中等教育学校に準じて、中学校における教育と高等学校における教育を一貫して施すことができる（法第51条の10）。実施形態は、「併設型」と「連携型」がある。</p> <p>「併設型」は高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態をいう。</p> <p>「連携型」は既存の市町村立中学校と都道府県立高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の面で連携を深める形で中高一貫教育を実施する形態をいう。</p>
長期欠席者数	<p>義務教育の学校（小・中学校及び学校の特別支援学校小学部、中学部）で、平成19年3月31日現在の在学者のうち、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間に、連続又は断続して30日以上欠席した者を計上している。</p> <p>「病気」 本人の心身の故障、けが等</p> <p>「経済的理由」 家計が苦しくて教育費が出せない、児童・生徒が働いて家計を助けなければならない等</p> <p>「不登校」 心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しないあるいはしたくてもできない状況にあるもの。学校生活上の影響、あそび・非行、無気力、不安など情緒的混乱、意図的な拒否及びこれらの複合等。</p> <p>「その他」 保護者の教育に対する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情、外国での長期滞在等、理由が上記に該当しないもの。</p>
通信制高等学校	<p>高等学校の教育に門戸を開く目的で、昭和37年に制定された修業年限3年以上の高等学校で、添削指導、面接指導、試験及び放送による指導等で教育している（法第45条、第46条）</p> <p>学科に関すること以外については、高等学校設置基準の準用はされず、教員、事務職員の数、通信教育の方法、課程の規模、施設、設備等については、高等学校通信教育規程に定められている。</p> <p>定時制課程又は他の通信制課程との併習制度、職業訓練所、准看護婦養成所、専修学校、各種学校等の技能教育施設との技能連携制度がある。</p>
定員充足率 定時制課程	<p>幼稚園の認可定員に対する在園者数の割合を表したもの</p> <p>高等学校の夜間、その他特別の時間又は時期に授業を行う学校。修業年限は3年以上。（法第46条）</p>
特別支援学校	<p>特別支援学校とは、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校。学校教育法の改正により、平成19年度から盲・聾・養護学校の制度が一本化されて特別支援学校となった。</p>
〔な行〕 75条の学級	<p>法第75条に規定する特別支援学級である。知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者のために、小</p>

	<p>・中・高等学校及び幼稚園に設置される。またこれ以外に、疾病により療養中の児童・生徒に対して特別支援学級を設け、又は教員を派遣して教育を行うことができるとされている。</p> <p>本調査では、「知的障害」、「肢体不自由」、「病弱・身体虚弱」、「弱視」、「難聴」、「言語障害」、「情緒障害」の7つに区分している。</p>
入学志願者	<p>高等学校、大学、短期大学において、募集に応じて願書を提出した者で、附属の学校からの志願者も含めた数をいう。2つ以上の課程、学科、学部等を志願した者については、実際に入学をした学科学部への入学志願者として計上する。2次募集志願者も含めて計上する。</p>
入学者	<p>5月1日までに入学が決定した者。補欠入学者及び入学後5月1日までに他校へ転学した者も含む。ただし、転入学者、5月1日までに入学を取消した者及び退学した者は含まない。</p>
〔は行〕	
廃校（園）	<p>平成18年5月2日から平成19年5月1日までに廃止された学校（園）。</p>
複式学級	<p>学級編制方式の一つで、複数学年の児童生徒で編成されている学級をいう。</p>
負担法による者	<p>公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」による者をいう。</p> <p>市町村立の小・中学校・特別支援学校の校長、教頭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師、学校栄養職員（給食法第5条の3に規定する者）及び事務職員のうち負担法第1条各項に規定する者の給料その他の給与は全都道府県が負担することになっている。また、市（指定都市を除く）町村立高等学校で定時制課程を置くものの校長（全日制の課程を置く高等学校の校長を除く）、定時制課程担当の教頭並びに定時制課程の授業を担当する教諭、助教諭及び講師についても同様の定めがある（負担法第2条）。</p> <p>都道府県が負担した給与等は、義務教育費国庫負担法により、国が原則として3分の1を負担することになっている。本調査の集計上は、市町村支弁の教員は教員数に含まず、職員数「その他の者」に集計している。また、職員数は、「負担法による者」と「その他の者」に区分している。</p>
分校	<p>本校とは別個に認可された教育施設をいう（規則第6条）。集計上は分校も1校として集計している。</p>
別科	<p>簡易な程度において、特別の技能教育を行う修業年限1年以上の課程とされている。入学資格は高等学校別科は中学卒業、大学別科は高等学校卒業、もしくはこれと同等の学力があると認められた者とされている。特別支援学校にも高等学校の規定が準用されている（法第48条、第57条、第76条）。</p>
本校 本務者	<p>学校が分校を設置した場合、分校と区別するための呼び名</p> <p>学校の教職員について、調査上、本務者と兼務者とに区分している。本務、兼務の区別は、辞令面、辞令面で区別ができないときは俸給の支給元あるいは金額の多寡、俸給で区別できないときは勤務時間でもって行う。</p>

〔や行〕

養護教諭

養護教諭は、児童・生徒の傷害、急病に対する応急処置や保健指導等を行う等、養護をつかさどる（法第28条）。

幼稚園

満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とした学校である（法第77条、第80条）。幼稚園の定員については都道府県で認可している。

用務員

学校の職員で、学校の環境整備その他の用務に従事する者で技術職員等として発令されている者もすべて含める。

【法令名略語】

法

学校教育法

令

学校教育法施行令

規則

学校教育法施行規則

給食法

学校給食法

負担法

市町村立学校職員給与負担法

義務標準法

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律